

市議会だより

15 串木野



『串木野小学校運動会（1年生）』

No. **67**

2018.11.5

9月定例会

10議員が市政を問う……P2～7

陳情・意見書……P10～12

先進地行政視察報告……P13～14

市政を問う！

◇◇一般質問（10名）◇◇

顔写真	議員名（ページ）	質問事項
	中村 敏彦（P3）	1. 災害対策について 2. 公共施設の管理方針について
	濱田 尚（P3）	1. 防災対策について 2. 消防行政について 3. 美しいまちづくりについて
	江口 祥子（P4）	1. 市営住宅における連帯保証人制度について 2. 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種事業について
	東 育代（P4）	1. 防災対策について 2. 公営住宅について
	中里 純人（P5）	1. 防災対策について 2. 保育事業について
	原口 政敏（P5）	1. 災害に強いまちづくりについて 2. 市来支所前の市民プールについて 3. 通学路の安全対策について 4. 児童虐待防止について 5. 道德教育について
	宇都 耕平（P6）	1. 公立小中学校の危険なブロック塀の改修について 2. 崎野潟の環境保全について 3. 本市の農業（果樹園芸）振興策について
	吉留 良三（P6）	1. 買い物弱者対策の強化について 2. 生福・冠岳・川上小学校の学校環境の整備について 3. 小学校のクーラー設置について 4. 健康寿命延伸と医療費抑制について
	西別府 治（P7）	1. 神村学園前駅周辺まちづくり計画について 2. 観光ビジョン策定に伴う海洋（海）の活用について
	福田 清宏（P7）	1. 学校適正化計画書について 2. 沿岸漁業の振興について 3. 防災対策について 4. 道路改修について 5. 中央交流センターについて 6. コミュニティバスの運行状況について



中村 敏彦 議員

危険箇所整備と消防力強化 整備急ぎ、消防力は検討

問 本市の危険区域の指定数並びに要整備箇所数と整備率は。

答 急傾斜と土石流危険区域あわせて491ヶ所が指定され、要整備箇所126ヶ所中、整備済み76ヶ所・60.3%となっている。

問 西日本豪雨による土砂災害箇所はハザードマップと重なりとされる。「いつでも、どこでも」と頻繁に自然災害が発生していることから、遅々として整備が進んでいない現状の打開が必要。また、防災マ

ニュアルの見直しや災害時に中心となる消防力を強化するために、新消防庁舎の建設や職員充足率（県内下から2番目）の改善を求める。

答 危険区域の整備については国・県へ要請する。マニュアル見直し、消防力については検討課題としている。

施設計画に市民の声を

市民意向を参考に熟慮

問 平成28年から10年を計画期間とする公共施設の管理計画の方向性と進捗状況は。

答 人口一人当たりの床面積が全国平均の1.9倍である。現在、個別施設について統廃合や複合化などで10%削減できないか検討している。

問 消防庁舎の建設や図書館整備、ギャラリー設置、子育てを支援する屋内施設等の市民要望があるが、必要な施設についての見解はいかがか。

答 老朽化や重複施設などの統廃合、新たな市民要望などに

ついては、市民の方々、議会等の意見を聞きながら対処したい。

8月19日(日)の都城市の図書館（上）と
子育て支援センター（下）

問 閉店したデパートを利用した図書館と子育て支援センター（都城市）は「中心市街地活性化」の貴重な参考になるが。

答 公共施設等個別計画の中で、あらゆる角度から検討したい。



濱田 尚 議員

防災センターの機能充実 防災に関する情報を集約

問 集中豪雨や地震等の自然災害から市民の命を守るために、防災センターの機能充実を図るべきでは。

答 近年想定を超えた大災害が起こっており、その対策には十分な注意を払わなければいけない。そのために平成31年度に防災センターの建設を進めており、災害時の対応の迅速化、充実化を図ることとしている。

問 河川情報の収集に、防災カメラの設置が必要ではないか。

答 県へ監視体制の整備を要望していききたい。

問 串木野ダム、市来ダムの両防災ダムにおける危険予測は。

答 本市の防災ダムは、基本的にゲートは常時全開状態で、通常の貯水量は少ない状態。近年の集中豪雨等により河川の氾濫等予測される場合には、気象情報やダムの水位、河川水位などの情報を収集して、早目の避難情報の発令を行いたい。

新しい消防庁舎の建設を

財源を検討したい

問 消防力強化のために、新庁舎建設について合併特例債などの財源を検討すべき。

答 平成32年度までに発行可能額に達する見込み。仮に建設となると、その他の財源を検討していく。

問 県内のはしご車の整備状況と必要性は。

答 県内20消防本部中12本部が保有、平成33年度に更新を計画。万全を期したい。



消防庁舎

美しいまちづくり

景観維持に努める

問 心地よく快適に暮らせる美しいまちづくりは、まち全体の質と価値を高めるが、街路樹の更新や、積極的な美化活動等の取り組みは。

答 植栽の管理方法などを研究し、環境美化の推進と景観維持に努めます。

問 県道や国道の無電柱化を検討すべきではないか。

答 関係機関に働きかけたい。

問 国体に向け、花いっぱい運動を推進してはどうか。

答 県と連携し運動を展開している。今後は市全体で取組みたい。



江口 祥子 議員

市営住宅の連帯保証人制度 県や他市の動向をみて対応

問 市営住宅入居の際の連帯保証人の要件と連帯保証人に変更が生じた場合（死亡等）の市の対応は。

答 連帯保証人は2人必要となり、市税等の滞納が無いことが要件となる。連帯保証人が死亡した場合には、新たな方を立てていただくように、入居の際に説明している。

問 2020年に民法改正法が施行され、入居時の連帯保証人要件を廃止する場合の課題は何か。また、

市はどのような対応を考えているか。

答 金銭的な保証や緊急時の連絡対応など、連帯保証人は重要な役割を果たしていることから、現段階では残す方向で考えている。県や他市の動向をみて対応したい。



市営ひばりが丘団地

高齢者肺炎球菌ワクチン 受診率向上に努めている

問 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種の本市の接種状況は。

答 平成26年度から29年度までの65歳・70歳・75歳が定期接種の対象者で、接種率は39.9%。

問 約60%の方が受診しなかった理由は何か。

答 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種は、接種の法的義務はなく、みずからの意思で接種するワクチンである。対象年齢以外の方が自主的に自己負担で接種された場合は把握が難しいことも原因の一つ。

問 5年間未接種の方々に対する救済措置は設けないのか。

答 本市では、75歳以上の方々に対し、従前の接種から5年以上経過している場合、市独自で接種費用の助成を行なっている。

問 接種率向上の取組みは。

答 広報や防災無線での周知のほか、未接種者に対して本年10月を目途に、個人へ勧奨はがきを送付する予定。



東 育代 議員

避難所の整備は万全か 施設整備に努める

問 避難所の受け入れ環境の整備は充分か。

答 トイレの洋式化や避難所用マットの導入など努めているが、今後も良好な環境を保つために施設整備に努める。

問 西日本豪雨の被災地では、ペットを理由に避難所に行かない住民が予想以上に多く、ペット同伴避難所を開設したようだが、本市の対応は。

答 国や他県の取り組みを研究していく。

問 福祉避難所の受け入れ体制は。

答 市内に10カ所を指定。要配慮者の付添人、介添人を含め100人の収容を見込んでいる。

問 災害時要援護者に配慮した避難所への輸送や支援体制は充分か。

答 支援者が複数人を受け持つケースもある。台帳を整備し支援に努めたい。

問 市内全戸にハザードマップが配布されているが、住民への周知はどういう方法で行っているか。

答 新しい情報のマップは交流センターに掲示している。また、市ホームページでも閲覧が出来る。

問 災害発生時には自主防災組織の取り組みが重要である。現状と推進に向けた取り組みは。

答 市内に28組織ある。出前講座を活用、結成に向けての取り組みを進めている。

問 公立小中学校等の危険ブロック塀の調査結果と今後の対応は。

答 小学校4校、中学校3校、保育園1園が建築基準法施行令の基準に不適合。それぞれの状態を勘案し検討していく。



学校周辺のブロック塀

老朽化した公営住宅の今後は 退去後は財政空き家となる

問 建物の現状と今後の取り組みはどうなっていくのか。

答 用途廃止の対象住宅は、8団地48戸あり、現在27戸で35名が生活している。維持・修繕を行いながら活用し、退去後は財政空き家として入居不可となる。

問 市営住宅の入居者の駐車場不足について、改善の取り組みは。

答 民間駐車場の活用をお願いしている。



中里 純人 議員

0歳から5歳人口

3年間で182人減少

問 保育施設等の利用の状況は。**答** 平成28年度923人、平成29年度909人、平成30年度871人。**問** 園児の振り分けは。**答** 平成30年度は全ての保護者が第1希望の保育所等に入所できるよう調整した。**問** 生福保育園を民営化せずに、インクルーシブ*保育を推進する施設として活用してはどうか。**答** 先進的なインクルーシブ保育の実施には、医療的ケアを必要とする障害児など、分け隔てのない多様で柔軟な預り所の対応が必要。今後研究したい。
*インクルーシブ教育とは、障害のある子どもと障害のない子どもができるだけ同じ場所とともに学ぶことを目指した教育

五反田川の寄州

県に除去や伐採の要望

西日本豪雨災害の教訓を活かして、以下の6点について本市の防災対策を伺う。

問 避難情報について。**答** 自主避難所として18カ所の第1避難所を開設。できる限り夜間を避け、明るい時間帯で避難ができるよう努める。**問** 自主防災組織について。**答** 143全ての自治公民館で単独ないし地区の一員として組織へ参加し、組織率の向上を図り、防災リーダーの育成に努める。**問** 要支援者情報について。**答** 災害時要援護者台帳を整備する。まちづくり協議会長にも配付し、災害時の避難誘導や安否確認のほか、日常生活における声かけと地区内における住民間の更なる連携を深める活動等に活用。災害時における行方不明者の氏名公表は防災計画等で基準を設ける。**問** ダム放流について。**答** 串木野ダムと市来ダムは防災ダムであり、ゲートは常時全開状態で、通常の貯水量は少ない。昭和46年の水害以降、五反田川の下流部の河川改修が進み、ゲートを閉めてから緊急放水するなどの操作は行っていない。**問** 五反田川の寄州について。**答** 河川の状況を注視し、河川の流れを阻害しているおそれがある箇所等については、県に対し、寄州除去や伐採の要望をする。

原口 政敏 議員

災害に強いまちづくりを

県へ強く働きかけたい

問 大里川、五反田川、八房川の安全対策は大丈夫か。**答** 五反田川、八房川は河川改修を実施している。大里川の改修は、早期完成を国や県に働きかけたい。**問** 川の流れが悪いと氾濫の危険性が高まる。中洲（寄州）除去が必要では。**答** 県に除去を強く要望していく。**問** 大雨の時の市民への対応は大丈夫か。**答** 消防本部と消防団のさらに連携を図り、広報等についても協議していきたい。**問** 土砂崩れ対策は大丈夫か。**答** 平成29年度は、県営林地荒廃防止事業で上段地区が完了。県営治山事業1カ所と県費治山事業2箇所を整備している。老朽化した市来市民プール
公共施設のあり方を検討中**問** 市来支所前の市民プールを市来えびす市場の大型バス駐車場にする考えはないか。**答** 市民プールを含め、公共施設の全体のあり方について、現在、その方向性を検討中。

市民プール

通学路の安全対策

危険ブロック塀の調査完了

問 通学路の安全対策について、危険な場所はないか。ブロック塀の調査は。**答** 調査結果は、地震の際に倒壊や落下の恐れのあるブロック塀や石垣等が、合計で41カ所あった。**問** 決められた通学路を利用しているか。**答** 学校と保護者の共通認識のもと通学路を決定。決められた通学路を通らない児童生徒には、注意や指導を行いつている。スクールガードや地域ボランティアの方々にご協力をいただきながら安全対策に努めたい。

児童生徒の虐待は

関係機関と連携し対応

問 児童生徒の虐待は。**答** 5件把握している。福祉課と関係機関と連携し対応して行く。**問** 今年度から道徳教育が通知表教科になったが。**答** 小学校は今年度から、中学校は来年度から取り入れられる。



宇都 耕平 議員

危険ブロック塀は

小・中学校で確認された

問 全国1万2000校以上で安全に問題のある危険ブロックが確認された。本市の現状はいかがか。

答 小中学校合わせて14校中7校で建築基準法施行令の基準に適合しない状態が確認された。基準不合格と判断したブロック塀は、補強又は撤去を判断し具体的な対応を検討していく。

問 どのような調査をしたのか。

答 建築基準法の中で、高さ・幅・控え壁などの外観的なものと、老朽化やひび割れなど目視的なものが、第1次調査。第2次調査として鉄筋の状況等について、目視的なものが報告されている。

崎野潟の環境保全

緊急性の高いものを優先的に

問 大里川左岸の強化工事の今後の計画はどうなっているか。

答 下流の日の出橋付近までの計画については、海岸の瀕崖の侵食防止の治山事業と並行して工事を実施。緊急性の高い方から優先的にする。

問 瀕崖工事の進捗状況及び今後の計画は。

答 全体計画延長320m中60mが完成。本年度は60mを行い合計で120mが完成予定である。早期の完成を要望したい。

問 離岸堤延長の今後の計画は。

答 市来海岸の海砂侵食対策の離岸堤については、約3200mの砂

浜に市来漁協から南へ7基（1200m区間）設置され、海砂も回復している。残りの2000mを、景観や砂防の観点から保全侵食対策を、国・県へ要望していく。



市来海岸

果樹園芸の振興対策は 受関係機関と努めている

問 本市の特産品であるみかん、ぽんかん、サワーポメロ等を持続的に産出できるよう適地選定が必要ではないか。

答 果樹園芸は、本市の農業施策の中でも有望株で、生産者自ら意欲を持って頑張りたいという話を聞き、大変頼もしく思う。農家の方々の熱い想いと、関係するJA・議会・行政が一体となり展望策を模索したい。



吉留 良三 議員

買物弱者対策の強化を

コミュニティ自動車活用も検討

問 定期バス等との連結やこぼらん体操への移動販売車の誘致等による買い物弱者対策に、コミュニティ自動車有効活用できないか。

答 地区外の運行は、関係機関と協議したい。

問 稼働するほど負担や責任等課題は増える。納得の稼働に。

答 課題・問題点を共有し、他市も参考に一緒に取り組む。

問 個人商店や移動販売車への助成はできないか。

答 個人商店へは、店舗リフォーム補助金で、移動販売車には今考えていない。対策は検討する。

1人50万円超の医療費の抑制 重症化予防事業と個別指導を

問 重症化等を防ぐために、若い世代の検診をどう増やしていくのか。单身男性世帯の健康管理も課題ではないか。

答 40歳から64歳までの未受診は55%。休日の集団検診など受診向上に努めている。40歳以上の单身男性は1675人で、朝食の欠食や野菜不足など、食生活改善が課題。

問 医療費抑制のため地区担当保健師投入で、きめ細かな対策を。

答 保健師の地区担当は医療費削減に有効で、地域と共に市民自らの健康づくりをすすめる。

学校環境の整備充実を

計画的に実施

問 トイレ改修（洋式化）や雨漏り、プールの水漏れなどの現状把握と対応は。

答 学校訪問等により現状把握に努めている。これまで耐震化事業を実施する中で、改修・改善を行なっている。

問 小学校のエアコン設置は前倒しで行えないか。

答 補助事業の手続きなどを考慮すると前倒しでの実施は難しい。



生福小学校プール



西別府 治 議員

神村学園前駅の周辺整備

十分に協議を行い進める

問 神村学園前駅周辺まちづくり計画の進捗状況は。

答 国道3号の歩道拡幅と右折車線整備を行った。立体交差の別府上名線はJRや関係機関との協議を進め一部拡幅など改良を行なっている。引き続き、国土交通省や警察と協議し、立体交差を早く解決したい。

問 予算確保は。

答 これまで合併特例債を活用しているが、2020年で全額使い切るため、補助率の高い起債を活用し財源確保を図る。

問 計画されている人口増対策は。

答 神村学園前駅周辺は、住宅、店舗、病院が集中する効率の良い拠点「コンパクトシティ」のモデル的な地域であり、他地区より新築も進んでいる。高速交通体系など、地理的条件を生かしていきたい。



神村学園前駅

島平港・フィシャリーナは 水産庁認定「うみの駅」登録へ

問 認定の効果は。

答 登録することで全国に情報発信ができ、交流人口の拡大に繋がる。登録に向け取り組みたい。

問 水産庁が昨年から進める「渚泊」の活用は。

答 浜を活用した宿泊やインバンドを呼込む「渚泊」。本市のフィシャリーナ周辺は、漁家食堂、物産館、公園、海岸、温泉、ホテルと多くの施設が集中し利便性が良好。「地域と一体」となり、関係者と綿密な連携のもと十分に協議し、受け入れ態勢やコンテンツの磨きあげ、「魅力の発信」を行う「渚泊」の取り組みを検討したい。



フィッシャリーナ



福田 清宏 議員

学校適正化計画書の立案

まだできていない

問 平成26年9月議会一般質問「学校規模適正化検討委員会の提言書の公表について」の答弁に基づく「学校適正化計画書の立案」について伺う。

答 計画策定にいたっていない。小中学校の統廃合については、一定の基準を設け、該当することとなった学校の統廃合計画を作成する方針を設けた。

(平成28年2月18日開催の総合教育会議)

串木野防災ダムの許容水量

150万トンの貯水能力

問 串木野防災ダムの許容水量について伺う。

答 防災ダムのゲートは、基本的に全開状態で通常の最低水位から150万トンの貯水能力を持ち、最大で毎秒84トンの水量を放水する構造である。五反田川は、鹿児島県に問合せた結果、昭和46年の台風第19号に伴う洪水被害を契機に河川改修を実施、30年確率の計画規模により整備され、流下能力が確保されている。とのことである。

五反田川河口左岸岸壁の改修

早期の改修工事要望

問 河口左岸防潮堤から新港大橋に至る岸壁の改修を伺う。

答 県は、漁港施設長寿命化計画を策定し維持補修を進めている。早期の改修工事を要望する。

防災・避難訓練の現況

昨年度は9組織で実践

問 自治公民館等が行う防災避難訓練の現況について伺う。

答 自主防災組織は28組織あり風水害等を想定し避難訓練等に取組む組織がある。繰返しの訓練で実践能力の向上が図られる。

問 機器材の充実に宝くじの資金の充当は出来ないか伺う。

答 再度、自主防災会の取り組みに活用できないか検討する。

問 道路改良特別事業等の平成31年度の予算計上を伺う。

答 老朽化した市道が多く合併特例債を活用計上する。

問 中央交流センターについて、既存の公共施設を活用することの協議結果を伺う。

答 施設の関係者とも協議を行い、今後の利活用について年内をめどに検討する。

一般会計 4 億 7250 万 7000 円 《追加補正》

9 月議会 (平成 30 年第 3 回定例会)

○会 期 8 月 29 日～ 9 月 26 日までの 29 日間

○提案 (採決) された議案等

条例改正等議案…3 議案

陳情・意見書……3 議案

補正予算議案…4 議案

補正予算議案

《歳入》

普通交付税 (追加) …………… 1 億 1284 万円

《歳出》

転入者住宅建設等補助金 …………… 1332 万円

年間 36 件の補助金申請を見込む。

問 転入者住宅建設等補助金により、人口は増えたのか。

答 平成 26 年度の事業開始から本年 7 月までの累計で、73 世帯 218 人、うち中学生以下が 70 人転入。転入後に生まれた子どもを含めると、中学生以下が 86 人増加した。



企業の誘致促進及び育成補助金
…………… 519 万円

設備投資促進補助として

・(株)サンクスフーズ (1 件)

《今回の増設に伴い、今後 2 名を雇用予定》

公民館安全灯施設補助金 ……………237 万円

自治公民館等が設置する安全灯 (LED 灯) の費用に対し 2/3 を補助する。

・年間見込み……219 件 (71 公民館)

自治公民館建設整備事業補助金
……………181 万円

自治公民館 (5 カ所: 崎野・福藺・大原町・大藺・渦小路) の屋根・外壁塗、床下補修、空調設備整など、費用の一部を補助する。(補助率 1/3)

まちづくり計画事業補助金 ……………88 万円

照島まちづくり協議会が策定した計画に基づき実施される事業 (生活道路改修) に対し補助する。

若年末期がん患者療養支援事業……………43 万円

在宅療養に対する支援のない 40 歳未満の末期がん患者の経済的負担の軽減を図るための支援。

カーボン・マネジメント計画策定事業
……………993 万円

政府が目標年度と定める 2030 年度までに温室効果ガス 40%削減を目指すため、地球温暖化対策計画に即した、市の施設の温室効果ガス削減実行計画を策定する事業。(補助率 100%)

問 市の施設とはどこを指すのか。

答 市が管理する全ての施設です。

畜産クラスター事業補助金 ……1650 万円

いちき串木野市畜産クラスター協議会が実施する、収益性向上を図るための畜舎の整備等に要する経費の補助。(県補助 100%)

SUKURAストリート整備事業

……………2000 万円

観音ヶ池周辺の散策路整備(西側道路の整備)にかかる工事費等。(県補助 1/2)



観音ヶ池

観光アドバイザー事業 ……36 万円

専門知識を有する観光アドバイザーを 1 人招聘し、観光振興や産業振興の促進を図る。(H 30 年 10 月～31 年 3 月)

甌島航路活性化推進事業 ……98 万円

甌島との交流等を実施することにより、甌島航路の利用促進及び本市の経済活性化を図る。



甌島フェリー

橋梁長寿命化事業 ……▲ 7043 万円

事業費決定に伴う工事費等の減額。

問 減額補正となった理由は何か。

答 国庫補助金(社会資本整備総合交付金)が大幅に減額となった。本市全体の交付率が、改善されるよう取り組みを進めていきたい。

道路新設改良事業

……………2056 万円

島内松原線、石瀬線の道路拡幅に係る工事費、補償費。

道路台帳整備事業

……………500 万円

道路の一元化、計画的な維持補修を行うための、道路台帳の電子化を図る。

議員からの意見

道路台帳システムを電子化し、一元化することで、多くのメリットが発生する。今後、GIS(地理情報システム)の活用も検討すべき。

住宅リフォーム事業補助金

……………1500 万円

年間の補助件数を 200 件、補助金額 3000 万円を見込む。

農業施設災害復旧費

……………5321 万円

6 月下旬及び 7 月上旬の集中豪雨により被災した農業施設の復旧を行う。

林業施設災害復旧費

……………472 万円

6 月下旬及び 7 月上旬の集中豪雨により被災した林業施設の復旧を行う。

道路河川等災害復旧費

……………3120 万円

6 月下旬及び 7 月上旬の集中豪雨により被災した道路河川等の復旧を行う。

条例の改正、その他議案

放課後児童支援員の 資格要件を拡大

【議案第 35 号】 いちき串木野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について

これまで支援員は、保育士等の資格を有することが必要とされてきたが、今回の改正で、一定の実務経験があり、かつ市長が適当と認めたものに対象を拡大できることとした。

放課後児童健全育成事業（学童クラブ）

※市内の学童クラブ…「照島学童クラブ」「串木野中央学童クラブ」「橘学童クラブ(第 1・第 2)」「市来っこ」



串木野中央学童クラブ

旭地区に地域振興住宅 1 棟 1 戸を建設

【議案第 36 号】 いちき串木野市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について

旭地区に地域振興住宅を建設。1 棟 1 戸で、平成 30 年 10 月 1 日から供用開始。



旭地区地域振興住宅

陳情 1 件を採決

【陳情第 3 号】「農業者戸別所得補償制度（米の直接支払交付金）」の復活を求める陳情

○提出者 東勝己（いちき串木野市生福）
○提出日 平成 29 年 11 月 15 日

（陳情趣旨）

米価が生産費を大きく下回る水準に下落、多くの稲作農家が米を作り続けられない状況にある。お米を作れば作るほど赤字で、米作りをやめるしかない。

平成 25 年度までは、農業者戸別所得補償制度（米の直接支払交付金）によって、10 アールあたり 1 万 5,000 円が交付されていたが、平成 26 年度からは 7,500 円に半減。平成 30 年度からこの制度は廃止された。

国民が安心して国内産のお米を食べ続けるためには、水田が果たしている多面的機能で、環境や国土を守るべきである。また、地域経済の維持発展のためにも、農家の経営を下支えする政策が必要である。

よって、『農業者戸別所得補償制度（米の直接支払交付金）』の復活を求めるもの。

これまで産業厚生委員会では

○制度廃止に伴い、新しい制度も出ていることから、早急に結論を出すべきではない。

○本陳情の趣旨には一定の理解はするものの、本市の現状を把握し、農業委員会・農政課・議会の 3 者で中山間地域の農業経営を協議していきたい。

これまで、上記の意見が述べられており、継続審査としてきた。

賛成の意見

○農家のためにも、重要な陳情として取り扱う必要がある。耕作放棄地にならないように頑張って米作りをし、交付金を受けて何とか維持している現状などを見ると、危機的な思いである。

反対の意見

○制度は廃止となったが、政府は、人材派遣等を含め、中山間農業ルネサンス事業等の施策を打ち出している。今後、議会と行政が耕作者の安心できる施策を指導していけばよいのではないか。

○不採択にするにしても、陳情趣旨にあるように地域経済の維持・発展のためには、農家の経営を下支えする政策が必要であり、産業厚生委員会としても国の制度を見ながら、充実していくように努力しなければならない。

○陳情者の願意は一定の理解はするものの、米の直接支払交付金の復活は実現しない状況にあるため、不採択が望ましい。

産業厚生委員会では、採決の結果、不採択すべきものと決しました。

※本会議での採決では、採択となりました。

なお、同日付で、本陳情に関係する意見書案も提案され、採決の結果、可決となりました。（政府及び関係機関へ意見書を提出）

教育委員会委員の任命

○富永伸博氏（66 歳）を教育委員会委員に任命することに同意。

認知症サポーター養成研修（議員研修会）



○期日 8月16日（木）10:00～11:00

○参加 全議員（16人）

認知症に対する理解を深めるために、地域包括支援センター職員による研修を行いました。

認知症の種類や現状などを詳しく知ることができ、また、地域住民で支え合うことの必要性や認知症の方への対応の仕方など、とても勉強になりました。

議会広報研修会



○期日 8月28日（火）13:00～17:00

○場所 ウェルビューかごしま（鹿児島市）

○参加 議会広報委員（6人）

議会広報の更なる充実をはかるために、鹿児島市で開催された広報研修会に参加しました。

他市町の議会だよりを参考にした「議会広報クリニック」も行われ、講師による添削や専門的見地からのアドバイスなど、とても勉強になる研修会でした。

意見書 2 件を採択

農業者戸別所得補償制度
の復活を求める意見書

【意見書の要旨】

米価が生産費を大きく下回る水準に下落し、多くの稲作農家がこれでは米を作り続けられない状況にあります。

平成 26 年産の米で平均一俵 60kg あたり生産費は 1 万 5,416 円で、同年産の米価の平均は 1 万 1,967 円、平成 27 年産米価でも 1 万 3,174 円となっています。これでは、米を作れば作るほど赤字になり、米作りをやめるしかありません。

平成 25 年度までは、農業者戸別所得補償制度によって、10 アールあたり 1 万 5,000 円が交付され、生産を下支えしていましたが、平成 26 年度からは 10 アールあたりの交付金は 7,500 円に半減しました。稲作農家の離農が加速し、地域がいつそう疲弊し、コメ農家からの制度存続を求める声があるにも関わらず、平成 30 年度からはこの制度が廃止となりました。

日本国民が安心して国内産のお米を食べ続けるためには、水田が果たしている多面的機能で環境や国土を守り、地域経済を維持発展させることが重要で、農家所得の安定と経営を下支えする政策としての農業者戸別所得補償制度の復活が必要です。

よって、政府及び関係機関において、農業者戸別所得補償制度の復活を実現されるよう強く求めます。

《採決結果》・・・・・・**採択**

※後日、政府及び関係機関へ意見書を送付。

地方財政の充実・強化を
求める意見書

【意見書の要旨】

- 1 増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、地方一般財源総額の確保をはかること。
- 2 社会保障関係予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」の検討に際しては、地域の状況を踏まえ十分留意すること。
- 4 大規模な地震に備え、市民の安全・安心を確保するために必要な予算を確保すること。
- 5 地方税財源の充実・確保に向けて安定的な地方税体系の構築に努め、小規模自治体に配慮した対策を講じること。
- 6 地方自治体の基金は、災害対応や住民の福祉向上のために必要な事業に対応できるよう、財政支出の削減に努めながら積み立てたものであり、地方の基金残高が増加していることのみをもって、地方財源の圧縮は行わないこと。

《採決結果》・・・・・・**採択**

※後日、政府及び関係機関へ意見書を送付。



先進地行政視察報告

産業厚生委員会

- 調査日 5月22日(火)～24日(木)
- 調査市 静岡県富士市、焼津市
滋賀県長浜市

富士市

ふじさん青春度指数・ふじさん青春マイレージの取組を調査



○ふじさん青春度指数

ふじさん青春度指数とは、食生活(食べる)・運動(動く)・社会参加(繋がる)・身体(からだ)・こころの5つの分野に関する様々な行動を点数化し、総合的な健康度を青春度として判定するもの。

静岡県が独自に市町別に算出している「お達者度」では、富士市は男性ワースト3位、女性ワースト5位となっている。

富士市の課題は、がんや糖尿病による死亡率を低下させることで、働く世代の健診率を上げたり、適切な生活習慣の指導等を行うことが重要。「生涯青春都市の実現」を目指しながらも、各種事業等への参加も少ない状況。

○ふじさん青春マイレージ事業

20歳以上の市民を対象に、運動や食事などの健康づくりのための行動と地区行事やイベント等の参加を行うことでポイントを取得し、規定ポイントに達した人が特典を受けられる制度。

所感

ころばん体操や健康サロン、高齢者向けの事業等、ポイント付与の事業を本市は実施しているが、更なる事業推進により医療費の伸びを抑え、全地区が特定健診受診率60%を上回るように、努力が必要と感じた。

焼津市

焼津市の特色ある3つの港の周遊プログラムを調査



○3港のイベントを利用した商業との連携

焼津市内3漁港と連携した食のイベントにより、年間を通して『美味しい魚を「いつでも」「どこでもは」…焼津だけ』、『1年中イベント等が開催されている魚の聖地「焼津」～』のキャッチフレーズで情報発信。市内商店と連携した回遊型イベント事業を四季を通して展開。焼津ブランドとして3漁港を売り出している。

○新たな着地型観光プログラムの開発

焼津市で水揚げされる多様な魚や豊かな自然、歴史や文化など、今ある魅力に改めて光を当て、知らなかった魅力を新たに発見していく「地域体験プログラム」を、焼津市全域を舞台に開催。

○「やいづ観光案内人の会」

平成29年5月に発足。年々増加傾向にある訪日外国人観光客やビジネス等で長期滞在する外国人等の獲得を目指している。

所感

「漁業のまち・水産業のまち」として、多くの施策を講じ突き進んでいる印象。市内事業者と連携した産業・観光の推進、観光ルートの検索は本市にも必要。昼夜の飲食も含め市内を回遊する仕組みづくりを検討し、いちき串木野ファンを広げていく努力をすべきと感じた。



長 浜 市

「CLUB NAGAHAMA」
事業を調査



○商店街の後継者不足の課題解決と若手人材育成について

長浜商店街は、郊外型大型店出店により大きな打撃を受けたが、株式会社黒壁（第三セクター）の設立により近隣住民向けから観光客向けへと店舗の業態転換などを進め変貌を遂げた。

後継者問題として、若手の人材育成や新規出店のための環境づくり、まちづくり運動に周辺地域が関わる仕組みづくりが急務。

○観光客を長浜のファンにする

「CLUB NAGAHAMA」事業

長浜商店街とそこを構成する5つの商店街が出資し、長浜倶楽部株式会社を設立。観光客をリピーター化する目的で「CLUB NAGAHAMA」事業を立ち上げた。

所 感

本市は如何なる手段を尽くすべきか、今後も中心市街地の模索は続いていく。老朽化し解体され空き地化される商店街になる前に、「ポイントカードシステムづくり等を取り入れたり、地域コミュニケーションを失うことのない環境づくりが必要」、との意見が出された。



義援金を被災地へ

7月の西日本豪雨災害により被災された皆さまに対して、心よりお見舞いを申し上げますとともに、犠牲になられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げます。

いちき串木野市議会では、被災された皆様方のために、少しでもお役に立てていただこうと、議員全員から義援金 10 万円を、8 月 27 日付で全国市議会議長会を通じて、被災地に送金しました。

一日も早い復興・復旧を、心よりお祈り申し上げます。

平成 30 年 11 月

いちき串木野市議会

第3回定例会（9月）の表決結果

1. 全会一致で可決された議案等

- | | |
|--|---|
| <p>(1) 条例</p> <ul style="list-style-type: none"> いちき串木野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について いちき串木野市地域振興住宅条例の一部を改正する条例の制定について <p>(2) 補正予算</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会計（第3号） | <ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険特別会計（第1号） 介護保険特別会計（第1号） 後期高齢者医療特別会計（第1号） <p>(3) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 教育委員会委員の任命について（同意） <p>(4) 陳情・意見書</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について |
|--|---|

2. 賛否が分かれた議案等（○は賛成、●は反対）

(議員氏名)		吉留	江口	松崎	田中	中村	大六野	西別府	濱田	中里	東	竹之内	原口	下迫田	宇都	福田	平石
(議案名)		良三	祥子	幹夫	和矢	敏彦	一美	治	尚	純人	育代	勉	政敏	良信	耕平	清宏	耕二
陳情・意見書	「農業者戸別所得補償制度（米の直接支払交付金）」の復活を求める陳情の提出について	○	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	●	○	●	●	※議長
	農業者戸別所得補償制度の復活を求める意見書の提出について	○	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	●	○	●	●	

市議会議員と意見交換をされませんか

市議会では、開かれた議会の取組みとして『市内各種団体の方々との意見交換会』を行いたいと考えています。人口減少問題、子育て支援、教育問題など、市民の皆様方との意見交換により、相互の理解を深めたいと思っています。

対象となる団体

市内の各種団体・NPO 法人など（参加人員が10人以上）

応募期間など

いつでも受付けています。日程は申し込み団体との協議により決定します

議会傍聴にどうぞ

車椅子のまま傍聴できます

次回の議会は **11月30日**からの予定です。

市のホームページから生中継でご覧いただけます



市民体育大会

議会の動き (平成30年8月～10月)

(8月)

- 2日 市町村政研修会(鹿児島市)
- 16日 議員研修会(第4回)
- 27日 議会運営委員会
- 28日 議会広報研修会(鹿児島市)
- 29日～9月26日
平成30年第3回定例会
- 29日 議会運営委員会

(9月)

- 6日、7日 一般質問(10人)
- 7日 議会運営委員会
- 11日 議案質疑
- 12日 総務文教委員会
- 13日 産業厚生委員会
- 21日 議会運営委員会
- 26日 本会議(閉会)
- 議会運営委員会
- 第12回議会広報特別委員会

(10月)

- 2日～4日
議会運営委員会先進地視察
(愛知県岩倉市、瀬戸市、長野県松本市)
- 9日 議会運営委員会
- 10日～12日
鹿児島県市議会議長会政務調査
(青森県八戸市、弘前市)
- 12日 第13回議会広報特別委員会
- 15日～17日
総務文教委員会先進地視察
(岡山県奈義町、津山市、山口県周南市)
- 17日 山梨県南アルプス市議会行政視察
- 18日 福岡県大川市議会行政視察
福岡県大木町議会行政視察
- 22日 決算審査特別委員会(現地調査)
- 23日～25日
決算審査特別委員会(書類審査)
- 24日 第14回議会広報特別委員会
- 30日 広島県世羅町議会行政視察
- 31日 福島県二本松市議会行政視察

編集後記

いつも「議会だより」をお読みいただきありがとうございます。
市議会に関心を持っていただき、市民の皆さまの声が形になる市政を目指し、若い方や高齢の方にも見やすく分かりやすい紙面づくりに努めてまいります。
今後ともよろしくお願いいたします。

(江口 祥子)

議会広報特別委員会

委員長	中	村	敏	彦
副委員長	田	中	和	矢
委員	吉	留	良	三
〃	江	口	祥	子
〃	松	崎	幹	夫
〃	西	別	府	治